

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	336 同和施策推進計画事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	03	同和行政費
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	目	01	同和行政総務費
		細目	210	同和行政経費
		細々目	52	同和施策推進計画事務経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 101000 名称 同和課	担当者 氏名	安岡健司	連絡先 22 - 9633 (内線) 2193

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	同和地区住民	※対象件数
成果(どうする)	同和問題解決の視野に立ち、地域の状況や事業ニーズが的確に把握された施策・サービスを受けることができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、伊賀市同和施策審議会条例	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・同和施策推進会議の開催 ・同和施策審議会の開催 ・現行同和関連施策の見直し ・施策の検討会の立ち上げと開催 	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
同和施策審議会開催回数	回	回	目標	2	目標	2
			実績	1	実績	4
			3	3		
同和施策推進会議開催	回	回	目標	1	目標	2
			実績	2	実績	5
			3	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
現行同和関連施策の検討数	検討件数により計画の進捗がわかる	件	目標	194	目標	188	
			実績	6	実績	188	
			194	194			
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		139	472	5,019	3,515
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	139	472	5,019	3,515
	事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	1.0人	7,200
	フルコスト(A)+(B)	14,539	7,872	12,219	10,715

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	同和問題の解決は国の責務であり、行政が率先して取り組む重要課題である。伊賀市行政が取り組むべき課題について、同和施策推進計画を策定し施策の計画と事業の検証を重ねて推進する必要がある。
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	基本施策そのままに同和施策解決に向けた取り組みを展開しようとするのが本計画である。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度中に現行同和関連施策の見直しを終え、次に同和問題解決に向けた新しい取り組みを展開したい。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 現行同和関連施策の検討が図れた。(平成22年度 施策検討会11回実施)

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	牧野 頼悌
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 伊賀市の重要課題の一つに挙げられる同和問題の解決は、その必要性から同和施策推進計画に基づき、事業の推進及び検証を踏まえ、計画事業を確実に進めると共に、状況に則した事業の見直し等を図ってゆく必要がある。
現時点における課題、その他	同和施策計画策定の基礎となる住民実態調査は、厚生労働省が実施予定の「隣保館を拠点とした同和問題解決に向けた実態調査」と市が行う生活実態調査は時期を合わせて調査を行う必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	厚生労働省の調査との関連性を考慮するとともに、平成23年度中に同和地区生活実態調査を実施することを基本に、計画の最終年度の平成24年度に予定している第2次同和施策推進計画の策定に反映させたい。